

総 会 宣 言

世界はいま、地球温暖化などで異常気象が頻発し、各地の災害は食料生産の不安定さを増幅させており、あらためて食料自給の重要性が叫ばれている。また、政治・経済では、世界的な株価下落や原油安等による景気不安に加え、イスラム国によるテロの脅威の拡大など政情不安を引き起こし、格差をもたらす行き過ぎたグローバル化に警鐘を鳴らしている。

一方、国内では、安倍首相は安保法案の強行採決など数の力による政権運営を押し進め、競争と市場原理を強いる新自由主義のアベノミクスを断行している。しかし、一部の大企業は恩恵を受けているものの、中小企業や農林水産業では疲弊したままで、都市と地方の経済格差は拡大し、多くの国民は賃金が一向上がらず苦しい状態が続いている。さらに、アベノミクスの総仕上げとして、TPP交渉では国会決議を逸脱し譲歩に譲歩を重ねて大筋合意をした。そして、欺瞞的な影響試算によって国民を惑わせ、十分な検証がないまま国内の農業対策に論点をすり替えている。TPPは農業のみならず、国民の生命と暮らしを脅かす異常な協定である。断じて国会批准を許してはならない。

安倍首相は、TPP合意を受け、「農政新時代」の推進を掲げて、強い農業、攻めの農業、成長産業化、所得倍増などと「夢と希望の持てる農業への改革」を強調している。しかし、その本質は、これまでの生産現場無視・農業者不在で断行した農協・農業委員会改革と何も変わらず、食料・農業分野に利益至上主義の大企業の論理を持ち込むことである。経済効率最優先のアベノミクス農政は、農業・農村を支える家族農業を切り捨て、地域経済・社会までも存続の危機に追い込みかねない。今まさに、食料の安定供給の確保、農業の持続的発展、多面的機能の発揮など食料・農業・農村政策の確立を求めなければならない。

我々は、第43回定期総会を開き、多様な農業の共存を目指した農政の本来の姿として、「成長より安定、拡大より持続、現在より未来」をサブ理念に掲げた。そして、TPP断行反対・批准阻止運動の強化を基軸に、官邸・財界主導の農政を打破し、多様な「農」の価値の再評価、「真の農政改革」の実現など2016年度運動方針を確認した。

今年は日本の民主主義の真価が問われる重要な国政選挙が行われる。今こそ、全盟友の英知と力を結集し、幅広い国民・道民各層との連携を強めながら、農業・農村の発展に向けて、更なる農民運動を展開するものである。

以上、宣言する。

2016(平成28)年2月16日

北海道農民連盟第43回定期総会